

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月19日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,127	△5.1	354	△11.5	388	△14.1	266	△17.9
28年12月期	5,401	8.2	400	4.6	452	8.4	325	18.6

(注) 包括利益 29年12月期 304百万円(△6.2%) 28年12月期 324百万円(10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	15.04	—	9.8	8.6	6.9
28年12月期	18.32	—	13.3	10.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,612	2,880	61.5	159.77
28年12月期	4,402	2,630	58.8	145.77

(参考) 自己資本 29年12月期 2,835百万円 28年12月期 2,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	72	△104	△53	737
28年12月期	765	△94	△44	823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	3.00	3.00	53	16.4	2.2
29年12月期	—	—	—	3.00	3.00	53	20.0	2.0
30年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	4.1	240	4.1	260	2.8	180	3.7	10.14
通期	5,300	3.4	380	7.3	400	2.9	300	12.4	16.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	17,760,000株	28年12月期	17,760,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	13,163株	28年12月期	13,163株
③ 期中平均株式数	29年12月期	17,746,837株	28年12月期	17,747,738株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,131	△5.1	345	△12.0	381	△14.5	264	△17.9
28年12月期	5,404	8.2	392	3.5	446	7.5	322	18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	14.92		—					
28年12月期	18.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	4,571		2,805		61.4	158.07		
28年12月期	4,364		2,558		58.6	144.19		

(参考) 自己資本 29年12月期 2,805百万円 28年12月期 2,558百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、個人消費の停滞、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高51億27百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益3億88百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億66百万円（同17.9%減）となりました。セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業部門の売上高は15億22百万円（前年同期比12.7%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました。前年実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業部門の売上高は14億41百万円（前年同期比8.1%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年実績を下回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業部門の売上高（外部顧客）は17億45百万円（前年同期比3.8%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業部門の売上高は1億19百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業部門の売上高は2億16百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は83百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比3.4%増の53億円、営業利益3億80百万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前年同期比1億15百万円増の24億38百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少90百万円、受取手形及び売掛金の増加2億19百万円、商品及び製品の減少15百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比94百万円増の21億73百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少13百万円、機械装置及び運搬具の減少56百万円、投資有価証券の増加55百万円、退職給付に係る資産の増加1億11百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比91百万円減の14億18百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少37百万円、未払金の増加47百万円、未払法人税等の減少5百万円、未払消費税等の減少3百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比51百万円増の3億13百万円となりました。この主な要因は繰延税金負債の増加47百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産は、前年同期比2億50百万円増の28億80百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億13百万円、その他有価証券評価差額金の増加34百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7億37百万円と前年同期に比べ85百万円の減少(10.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億88百万円、減価償却費1億7百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額2億19百万円、退職給付に係る資産の増加額1億11百万円等の支出があったことにより、72百万円の収入(前年同期は7億65百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億3百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により、1億4百万円の支出(前年同期は94百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額53百万円等により、53百万円の支出(前年同期は44百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	58.8	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,599.3	238.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象として

おります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である、鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(㈱ビアンエアージャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連及び、歯科医療機器関連の製造販売並びに建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連……………耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連……………歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社(㈱ビアンエアージャパン)から仕入れております。

書庫ロッカー関連…書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

OAフロア関連……………OAフロアの製造販売

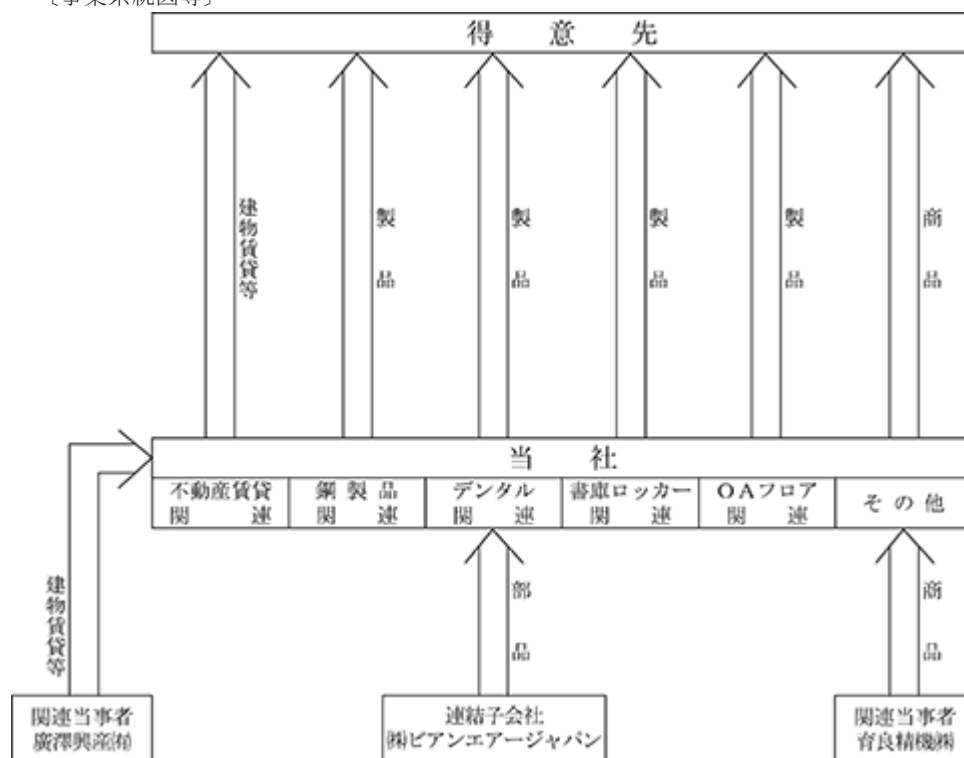
当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連……………建物の賃貸等

その他……………工具の販売等

当社が仕入販売しております。

[事業系統図等]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適な暮らしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追求し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,397	737,552
受取手形及び売掛金	※2 1,172,523	※2 1,391,901
商品及び製品	159,870	144,319
仕掛品	27,306	17,111
原材料	109,246	123,436
繰延税金資産	22,963	21,411
その他	2,844	2,846
流動資産合計	2,323,151	2,438,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 438,330	※3 425,204
機械装置及び運搬具（純額）	※3 243,496	※3 186,601
土地	980,731	980,731
その他（純額）	※3 10,740	※3 17,466
有形固定資産合計	1,673,298	1,610,004
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	6,342
電話加入権	7,084	—
無形固定資産合計	15,842	6,342
投資その他の資産		
投資有価証券	137,097	192,817
退職給付に係る資産	168,664	280,163
敷金及び保証金	83,996	84,017
その他	310	310
投資その他の資産合計	390,068	557,307
固定資産合計	2,079,209	2,173,654
資産合計	4,402,360	4,612,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 864,134	※2 826,724
未払金	169,535	216,780
未払法人税等	53,066	47,346
未払消費税等	51,028	47,878
賞与引当金	50,945	47,856
その他	321,424	231,743
流動負債合計	1,510,133	1,418,329
固定負債		
繰延税金負債	151,326	198,957
役員退職慰労引当金	43,419	50,114
その他	67,410	64,224
固定負債合計	262,155	313,295
負債合計	1,772,288	1,731,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,397,064	1,610,690
自己株式	△2,313	△2,313
株主資本合計	2,549,551	2,763,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,454	72,215
その他の包括利益累計額合計	37,454	72,215
非支配株主持分	43,065	45,215
純資産合計	2,630,071	2,880,608
負債純資産合計	4,402,360	4,612,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,401,520	5,127,870
売上原価	※2 3,805,790	※2 3,576,872
売上総利益	1,595,729	1,550,997
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,195,552	※1、※2 1,196,933
営業利益	400,177	354,063
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2,614	3,182
助成金収入	5,697	2,451
作業くず売却益	10,972	16,565
補助金収入	31,050	10,000
その他	2,752	2,822
営業外収益合計	53,088	35,021
営業外費用		
手形売却損	478	303
その他	1	47
営業外費用合計	479	350
経常利益	452,786	388,735
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	19,620	—
受取保険金	—	35,908
特別利益合計	19,620	35,908
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 27,751
災害による損失	—	※4 8,789
特別損失合計	—	36,541
税金等調整前当期純利益	472,406	388,102
法人税、住民税及び事業税	104,521	84,494
法人税等調整額	40,263	33,841
法人税等合計	144,785	118,335
当期純利益	327,621	269,766
非支配株主に帰属する当期純利益	2,536	2,899
親会社株主に帰属する当期純利益	325,085	266,866

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	327,621	269,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,825	34,761
その他の包括利益合計	※ △2,825	※ 34,761
包括利益	324,795	304,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,259	301,627
非支配株主に係る包括利益	2,536	2,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,116,350	△1,785	2,269,364
当期変動額					
剰余金の配当			△44,370		△44,370
親会社株主に帰属する当期純利益			325,085		325,085
自己株式の取得				△527	△527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,714	△527	280,186
当期末残高	1,090,800	64,000	1,397,064	△2,313	2,549,551

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,280	40,280	40,529	2,350,174
当期変動額				
剰余金の配当				△44,370
親会社株主に帰属する当期純利益				325,085
自己株式の取得				△527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,825	△2,825	2,536	△289
当期変動額合計	△2,825	△2,825	2,536	279,897
当期末残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,397,064	△2,313	2,549,551
当期変動額					
剰余金の配当			△53,240		△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			266,866		266,866
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,626	—	213,626
当期末残高	1,090,800	64,000	1,610,690	△2,313	2,763,177

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071
当期変動額				
剰余金の配当				△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				266,866
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,761	34,761	2,149	36,910
当期変動額合計	34,761	34,761	2,149	250,536
当期末残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,406	388,102
減価償却費	99,596	107,592
固定資産除却損	—	27,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,169	△3,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38,923	△111,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,436	6,695
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△56,239	—
受取利息及び受取配当金	△2,616	△3,183
支払利息及び手形売却損	478	303
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,298	6,020
売上債権の増減額 (△は増加)	395,814	△219,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,394	11,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,917	△37,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,501	△3,150
その他	11,942	△4,497
小計	918,018	165,815
利息及び配当金の受取額	2,616	3,183
利息の支払額	△478	△303
法人税等の支払額	△154,956	△96,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,199	72,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△89,454	△103,883
投資有価証券の取得による支出	△5,289	△5,617
その他	△14	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,759	△104,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△527	—
配当金の支払額	△44,112	△53,033
非支配株主への配当金の支払額	—	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,639	△53,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625,800	△85,845
現金及び現金同等物の期首残高	197,597	823,397
現金及び現金同等物の期末残高	※ 823,397	※ 737,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

㈱ピアンエアージャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年～38年

機械及び装置 7年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	373,460千円	200,008千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	13,512千円	8,492千円
支払手形	10,213千円	11,267千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,386,601千円	2,462,699千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
荷造運賃	58,524千円	59,605千円
貸倒引当金繰入額	△156千円	—

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
給料手当	498,350千円	527,494千円
法定福利費	74,678千円	74,659千円
賞与引当金繰入額	22,447千円	21,839千円
旅費交通費	81,280千円	86,088千円
賃借料	85,567千円	95,163千円
支払手数料	53,367千円	50,730千円
減価償却費	4,377千円	3,380千円
退職給付費用	13,459千円	△11,437千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,436千円	6,695千円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
一般管理費	17,031千円	4,558千円
当期製造費用	120,208千円	158,389千円
計	137,239千円	162,948千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	—	16,844千円
電話加入権	—	7,001千円
撤去費用	—	3,905千円
計	—	27,751千円

※4 災害による損失は、雪害に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,478千円	50,102千円
税効果調整前	△5,478千円	50,102千円
税効果額	2,652千円	△15,341千円
その他有価証券評価差額金	△2,825千円	34,761千円
その他の包括利益合計	△2,825千円	34,761千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,635	1,528	—	13,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,528株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	44,370	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	利益剰余金	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,163	—	—	13,163

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,240	利益剰余金	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	828,397千円	737,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000千円	—千円
現金及び現金同等物	823,397千円	737,552千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「不動産賃貸関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関 連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,743,390	1,568,462	1,681,317	120,727	216,411	5,330,308	71,211	5,401,520	—	5,401,520
2. セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	14,663	—	—	14,663	—	14,663	△14,663	—
計	1,743,390	1,568,462	1,695,980	120,727	216,411	5,344,971	71,211	5,416,183	△14,663	5,401,520
セグメント 利益	280,052	138,458	125,660	8,370	167,276	719,819	14,896	734,715	△334,538	400,177
セグメント 資産	586,400	336,414	1,246,360	22,798	412,587	2,604,561	5,806	2,610,367	1,791,992	4,402,360
その他の項目										
1. 減価償却費	16,723	15,256	38,827	776	24,664	96,248	49	96,298	3,298	99,596
2. 有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,300	—	165,173	—	—	170,473	—	170,473	5,533	176,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△334,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,791,992千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関 連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,522,101	1,441,080	1,745,682	119,289	216,360	5,044,514	83,356	5,127,870	—	5,127,870
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,510	—	—	12,510	—	12,510	△12,510	—
計	1,522,101	1,441,080	1,758,192	119,289	216,360	5,057,024	83,356	5,140,380	△12,510	5,127,870
セグメント利益	210,097	92,905	169,595	11,314	168,479	652,392	17,498	669,891	△315,827	354,063
セグメント資産	569,553	377,020	1,241,881	20,497	414,725	2,623,679	4,511	2,628,191	1,984,042	4,612,234
その他の項目										
1. 減価償却費	10,490	13,348	58,563	365	21,451	104,219	49	104,269	3,323	107,592
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,230	2,394	8,669	—	40,433	58,727	—	58,727	—	58,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△315,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,984,042千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	145.77円	159.77円
1株当たり当期純利益金額	18.32円	15.04円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	325,085	266,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,085	266,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,747	17,746

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,630,071	2,880,608
普通株式に係る純資産額(千円)	2,587,006	2,835,393
差額の内訳		
非支配株主持分(千円)	43,065	45,215
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,746	17,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,614	699,352
受取手形	169,713	348,582
売掛金	1,002,817	1,043,319
商品及び製品	154,613	138,843
仕掛品	27,306	17,111
原材料	108,679	122,952
前払費用	1,944	1,944
繰延税金資産	22,271	20,873
未収入金	381	520
その他	726	588
流動資産合計	2,278,068	2,394,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,527	411,693
構築物	17,802	13,511
機械及び装置	239,979	183,442
車両運搬具	480	697
工具、器具及び備品	10,727	17,460
土地	980,731	980,731
有形固定資産合計	1,670,249	1,607,536
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	6,342
電話加入権	7,001	—
無形固定資産合計	15,759	6,342
投資その他の資産		
投資有価証券	137,097	192,817
関係会社株式	15,000	15,000
前払年金費用	164,240	271,739
敷金及び保証金	83,496	83,517
その他	310	310
投資その他の資産合計	400,143	563,384
固定資産合計	2,086,152	2,177,263
資産合計	4,364,221	4,571,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	644,289	576,821
買掛金	264,657	296,466
未払金	168,797	216,093
未払費用	50,533	50,470
未払法人税等	51,750	47,164
未払消費税等	49,892	46,793
前受収益	113,538	113,538
預り金	52,597	53,554
賞与引当金	48,981	45,871
その他	99,441	8,682
流動負債合計	1,544,480	1,455,456
固定負債		
繰延税金負債	149,971	196,378
役員退職慰労引当金	43,419	50,114
長期預り金	9,983	7,187
長期預り保証金	57,427	57,037
固定負債合計	260,800	310,716
負債合計	1,805,281	1,766,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	111,289	116,613
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138,569	144,921
固定資産圧縮特別勘定積立金	20,227	14,863
特別償却準備金	31,541	26,156
別途積立金	409,000	409,000
繰越利益剰余金	658,370	868,920
利益剰余金合計	1,368,998	1,580,475
自己株式	△2,313	△2,313
株主資本合計	2,521,485	2,732,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,454	72,215
評価・換算差額等合計	37,454	72,215
純資産合計	2,558,940	2,805,178
負債純資産合計	4,364,221	4,571,351

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,404,832	5,131,182
売上原価	3,822,960	3,595,710
売上総利益	1,581,871	1,535,471
販売費及び一般管理費	1,189,374	1,190,092
営業利益	392,497	345,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,614	3,932
その他	51,499	32,610
営業外収益合計	54,114	36,543
営業外費用		
手形売却損	478	303
その他	1	47
営業外費用合計	479	350
経常利益	446,132	381,572
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	19,620	—
受取保険金	—	35,908
特別利益合計	19,620	35,908
特別損失		
固定資産除却損	—	27,751
災害による損失	—	8,789
特別損失合計	—	36,541
税引前当期純利益	465,752	380,939
法人税、住民税及び事業税	103,205	83,758
法人税等調整額	39,998	32,463
法人税等合計	143,203	116,222
当期純利益	322,548	264,717

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	106,852	123,675	19,583	10,380	409,000	421,328	1,090,821
当期変動額										
利益準備金の積立				4,437					△4,437	—
剰余金の配当									△44,370	△44,370
当期純利益									322,548	322,548
自己株式の取得										—
特別償却準備金の積立							23,198		△23,198	—
特別償却準備金の取崩							△2,038		2,038	—
固定資産圧縮積立金の積立					19,648				△19,648	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,754				4,754	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						643			△643	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	4,437	14,894	643	21,160	—	237,042	278,177
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	111,289	138,569	20,227	31,541	409,000	658,370	1,368,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,785	2,243,835	40,280	40,280	2,284,115
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△44,370			△44,370
当期純利益		322,548			322,548
自己株式の取得	△527	△527			△527
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,825	△2,825	△2,825
当期変動額合計	△527	277,650	△2,825	△2,825	274,824
当期末残高	△2,313	2,521,485	37,454	37,454	2,558,940

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	111,289	138,569	20,227	31,541	409,000	658,370	1,368,998
当期変動額										
利益準備金の積立				5,324					△5,324	—
剰余金の配当									△53,240	△53,240
当期純利益									264,717	264,717
特別償却準備金の取崩							△5,384		5,384	—
固定資産圧縮積立金の積立					20,293				△20,293	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13,942				13,942	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						14,863			△14,863	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△20,227			20,227	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5,324	6,351	△5,363	△5,384	—	210,549	211,476
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	116,613	144,921	14,863	26,156	409,000	868,920	1,580,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,313	2,521,485	37,454	37,454	2,558,940
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△53,240			△53,240
当期純利益		264,717			264,717
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			34,761	34,761	34,761
当期変動額合計	—	211,476	34,761	34,761	246,237
当期末残高	△2,313	2,732,962	72,215	72,215	2,805,178